崩落すれば椋川がせき止められる危険



9月議会の一般質問では、盛り土問題を取り上げ、現在計画が進んでいる江ヶ室の建設残土の埋め立て計画を質しました。右の地図でわかるように、埋め立て計画地と椋川が接しており、羽若町の人たちは盛り土の崩落で、椋川がせき止められると上流部の田んぼや民家に浸水の被害が出るのを危惧しています。

質問では、昨年4月に施行された三重県土砂等の埋立て等の規制に関する条例をもとに市の見解を質しました。この条例では、地域住民は説明会後に意見を提出できることや市長は、県に許可申請が出た後、意見を述べることができるとされています。

「住民の意見を尊重する」と市が答弁

質問では、この条例に基づき地域住民から出された意見を市は最大限に尊重すべきだと質しました。市は最終的に「地域住民から出された意見を尊重する」と答弁しました。この質問を聴いていた地域の方から「住民の意見を尊重するという答弁を引き出していただいたことは大きい。今日の質問を多くの市民も聴いてくれただろうし、今後の活動がやりやすくなった。」と言っていただきました。

市環境保全条例の対象　必要な措置も

また市の答弁でもう一つ注目すべきは、市の環境保全条例で今回の計画が「開発行為」に当たり、この条例の対象となることです。条例第2条で「1，000㎡以上の土地の区画形質の変更」は「開発行為」となり、第7条では、「市長は、第4条の規定による指導又は勧告に従わない者に対しては期限を定めて開発行為の中止、原状回復等の措置を、第5条に規定する指導又は勧告に従わない者に対しては開発行為の中止、計画の変更、原状回復等環境保全に必要な措置を執るべきことを命ずることができる。」と規定しています。

こうした計画は、地域住民への丁寧な説明と全員の合意がない限り進めるべきではありません。

この議会報告は毎月月初めに発行しています　　好きです　亀山　住みよい街に

2021年　10月　3日　発行　№. 268

こうきの議会報告

日本共産党亀山市議会議員　服部　孝規
〒519－0156　亀山市南野町6－19－1
ご意見、ご感想は　kouki.giin@gmail.com　ツイッターでも発信中
電話、FAX　0595－82－3646　市議団ホームページ「共産党　亀山」で検索を

「民間は無料」を新聞記事で知った

図書館条例　委員会で否決に

三重県のコロナ新規感染者数が8月には500人台に。他の府県と比較しても異常に多かった。この時期に他府県と違うものと言えば国体。国体関係での県外からや県外への人の移動が要因ではなかったのか。中止が遅かった。

さて、9月15日の教育民生委員会で、JR亀山駅前に建設中の新図書館の開館時間などを定めた図書館条例の全部改正案が反対4、賛成1で否決されました。この日、最も議論が集中したのが駐車料金です。本会議の質問に対して地下駐車場も借り上げる周辺の民間駐車場も有料という前提で議論をしてきました（地下駐車場は2時間を超えると有料）。

本会議でなぜ「無料」と言わなかったのか

ところがこの日の中日新聞で「民間駐車場は無料」と報道されました。この駐車料金については一般質問で無料にすべきと質しました。その時点で「民間駐車場は無料」とするという考えがあったのだから、「そちらを利用いただければ無料」と答弁すれば良かったわけです。この点を質すと「聞かれなかったから答えなかった」と驚くべき答弁が返ってきました。

大事なことが規則に　その中身は「協議中」

各委員から厳しい指摘が相次いだのは当然です。市が図書館利用者の駐車場をどう確保し、料金をどうするのかは利用者の利便性を確保する上で重要なことです。そのほかにも大事なことがいくつか規則に委ねられるのに、その中身が「協議中」や「検討中」ではっきり示されませんでした。

結局、駐車料金と規則に委ねる大事な項目が未定な中、今、なぜ条例改正をしなければならないのかについて各委員が納得できる答弁がされなかったことが否決になった大きな要因です。9月28日の本会議で採決されます（26日に記）。

貯金が年々減少し、目標の２０億円も割る

9月議会の予算決算委員会で一般会計決算を取り上げました。過去11年間の決算カードをもとに、現在の財政状況と今後の見通しを質しました。

年度	残高
2014	45億円
2016	40億円
2018	30億円
2020	24億円
2021	19億円

左の表は、財政調整基金（市の貯金）の2014年度以降の残高の推移です。2014年度には45億円あったのが今年度末には、市が目標とした20億円を割り込む見込みです。貯金残高が少なくなれば、予算編成も難しくなります。

「健全な財政」などとは言えない実態

櫻井市長は現況報告で、決算について「財政の健全化を確保」したと述べましたが、これは表向きの数字だけでの評価であり、財政調整基金の残高のように隠れたところでは深刻な事態が進行しているのです。

1つは、「真の自治体の実力」を示すという「実質単年度収支」が、2014年度に赤字になって以降、7年連続で赤字が続いています。これは、毎年の財政調整基金の積立額より予算編成時に取り崩す額の方が多く、残高が年々減少していることが要因です。

福沢議員の代表質疑に総合政策部次長は、「しばらくは（実質単年度収支は）マイナス（赤字）が続く」と見通しを示し、事態の深刻さが明らかになりました。

今後、公共施設の建て替えなどが目白押し



来年度から総合計画後期基本計画がスタートしますが、新たな施策も盛り込まれるようなので予算編成はますます厳しくなります。老朽化した学校、保育園の建て替えや新庁舎建設、ごみ処理施設（右の写真）の更新などの公共施設の建て替え、また党議員団は反対していますが、リニア駅誘致で数百億円規模といわれる大規模事業が予定されています。

市民生活に欠かせない予算は優先

党議員団は、財政状況に関わらず市民生活に欠かせない予算は優先して確保し、リニア誘致のような不要不急の事業をやめることや市民目線で見てまだまだ多い無駄な予算を削減することを求め、この決算の認定には反対しました。

国保県単位化導入　構造的課題は解消せず

9月議会の予算決算委員会で国民健康保険事業特別会計を取り上げました。2018年度に県が財政を握る県単位化が導入されて3年目を迎えた決算になり、その評価を質しました。

導入時に厚生労働省は「国保の構造的課題」として、①所得水準が低い、②保険料（税）負担が重い、③年齢構成が高く、医療水準が高いなどをあげていましたが、2018年度からの県単位化でこうした「構造的課題」が解消に向かっているのでしょうか。答えは「ノー」です。

国保世帯の低所得化が進んでいる

所得階層	2013年度	2020年度
0～33万円以下	34%	36．5%
33万円超え100万円以下	18．8%	17．8%
100万円超え200万円以下	26%	24%

左の表は、国民健康保険加入者の世帯の所得階層別の世帯数の割合を示したものです。

※所得とは「収入」から「必要経費」を引いた額。200万円以下のみ。

上の表でわかるように、この8年間で「100万円超え200万円以下」が2%減少し、一方で「0～33万円以下」が2．5%増加しています。これは国保世帯の低所得化が進んでいることを現しています。

「無職」と非正規で８割近い

また現在の国保加入者の職業を見ると、1番多いのが「無職」で40%を超えています。これは、年金で暮らしている高齢者が中心です。次に多いのが会社員（派遣などの非正規が多い）などの「被用者」で33%。そして昔は一番多かった自営業は16%になっています。つまり、国保は「無職」と非正規の会社員が8割近くを占めており、「構造的課題」は解決していません。

国や市が公費を投入し保険税を下げること

国保加入者の所得が減り、保険税が増えることになれば保険税負担がますます重くなり、生活がやっていけなくなります。所得が増えない中では、国や市が公費を投入し保険税を下げるしか国保世帯の生活を守ることはできません。国は県単位化の導入で「国保の構造的課題」の解決を図ると言いましたが、現状は上記のとおり、改善どころかより深刻になっています。

国や市が公費を投入することが求められています。